

経済・金融 フラッシュ

【マレーシアGDP】 低成長からの脱却ならず

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:4%前半の低成長が続く

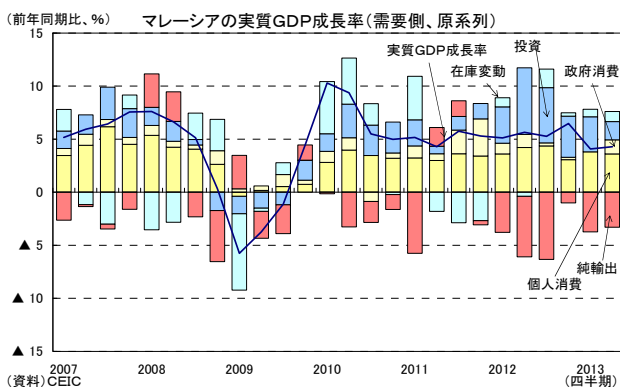
マレーシア統計庁(DOSM)は8月21日に2013年4-6月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で4.3%の増加となり、前期の前年同期比+4.1%よりやや加速したものの、4%前半という低成長が続く結果となった。ただし、前期比(季節調整済)で見ると1.4%の増加となり(前期:同▲0.4%)、弱いながらも改善は見られている。

成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表1)、前期に続き輸出が冴えなかったことが成長低迷につながった。一方、内需については、底堅い動きをしている。個人消費は前年同期比+7.2%(前期:同+7.5%)とほぼ横ばいとなった。民間投資が前年同期比+12.7%(前期:同+10.9%)と改善した。ただし、公共投資は前年同期比▲6.4%(前期:同+17.3%)と大きく落ち込んだため、全体で見ると前年同期比+8.9%(前期:同+14.4%)と減速、6四半期連続の2桁成長とはならなかった。

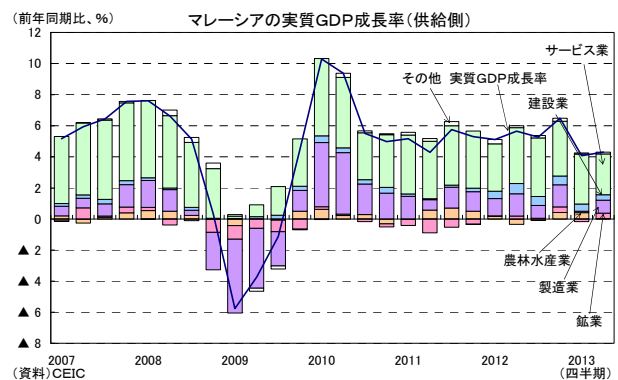
純輸出については、輸出が前年同期比▲5.2%(前期:同▲0.6%)と大幅鈍化したため、4四半期連続のマイナス成長を記録した。輸入も前年同期比▲2.0%(前期:同+3.6%)と減速したが、純輸出の成長への寄与度は▲3.3%ポイント(前期:同▲3.7%ポイント)とマイナス幅の改善は小幅に留まった。

供給側を見ると(図表2)、4-6月期は、主要産業である製造業で、前年同期比+3.3%(前期:同+0.3%)と改善が見られた。また、鉱業も天然ガスや原油の生産が回復、前年同期比+4.1%(前期:同▲1.9%)と改善している。一方で、建設業は前年同期比+9.9%(前期は同+14.2%)と高い水準ながら鈍化した。その他、サービス業が前年同期比+4.8%(前期は同+5.9%)とやや鈍化、農林水産業も前年同期比+0.4%(前期+6.0%)と鈍化している。

(図表1)



(図表2)



2. 内需は強いが、課題も多い

GDP統計を見ると、4%前半という低成長となったが、マレーシアの場合、内需については底堅さが見られている。また、金融市場もタイやインドネシアといった他の新興国と比較して急落を避けられているため、目下の懸念材料は外需と言えるだろう。

実際、輸出を見ると、前期に続き米国・欧州・日本・中国向けが低調で、四半期ベースではいずれもマイナス成長だった。また、今期はASEAN向けの輸出も伸び悩んでいる（図表3）。主要資源の価格が下落し一次産品輸出が大きく鈍化したことに加え、世界的にコンピュータや電子機器関連の需要が落ち込んでいることが影響した。一方で、内需については、製造業は外需の影響を受けやすい電子関連、一次産品関連では伸び悩んだが、国内向けの産業は堅調だった。特に4-6月期は消費関連では輸送機器、建設関連では金属製品が好調で生産を押し上げている。サービス業も、個人消費の強さに支えられ、小売業など好調であった。

ただし、先行きについては、不安材料がいくつか存在する。

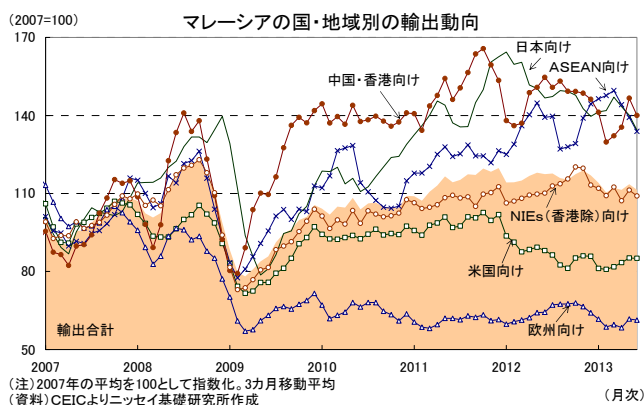
まず、個人消費に関して、GDP比で80%を超える家計債務の高さを警戒して、中央銀行は7月に住宅ローンの返済期間縮小（最長45年→35年）、個人融資の返済期間縮小（25年→10年）などを含む家計債務策を導入している。政策自体は歓迎されるものだが、短期的には消費がやや鈍る可能性がある。また、5月の総選挙で与党が公約として掲げた、車の販売価格引き下げ（2017年までに段階的に実施）も進捗によっては、買い控えなど消費への影響が懸念される。

加えて、7月にはフィッチ・レーティングスが格付け見通しを引き下げており¹、財政再建が進まないとの見方も強まりつつある。政府は、長期的な財政赤字削減に取り組むため、「財政政策委員会」を設置する方針を示すなど、改革に積極的な姿勢ではあるが、補助金の削減や消費税導入などを含め、具体的にどの程度まで踏み込んだ改革ができるのかは、まだ不透明である。その意味で、10月25日に提出予定の2014年度予算案は注目と言える。

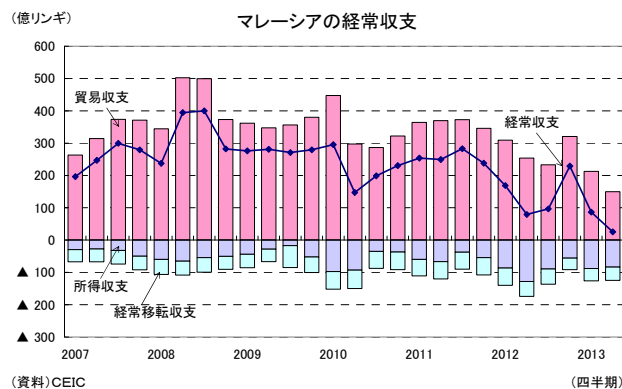
その他、輸出減速による経常収支の悪化も懸念材料である（図表4）。足もとでは経常黒字を維持、金融市場も安定しているが、経常赤字に転落すれば資本流出が加速する可能性もある。

マレーシアは内需が強いため、現在はGDPの数値ほど悲観的になる必要は無いと思われるが、抱えている課題も多い。マレーシア経済は、これからが正念場と言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



¹ 長期外債建ての発行体デフォルト格付けを「A-」の「安定的」から同「ネガティブ」に変更した。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。